

15	仕事とプライベートの区別がつけにくくいつも仕事のことが頭からはなれない
16	理想に向かい進む事の苦しさ
17	できるところだけでなくできないことも何とかやらなくてはと自分自身が追い込まれる
18	仕事に追われることが多く、健康面でのトラブルや精神的なストレス」
19	責任ある立場にいますので、24時間「とも」のことが頭から全く離れないこと
20	自分の無力さのようなものを感じることもある
21	肉体的・精神的負担が大きい
22	仕事と活動と家庭、そしてこどもの学校の両立がむずかしい
23	家庭が一番あとまわしになりがち
24	家事がおろそかになってしまうこと
25	家庭の中のことがおろそかになり家庭崩壊の危機をまねく
26	フリーマーケット、イベントなどの資金集めのための事業、ミーティングが多く休日がつぶれる
27	家庭との両立
28	自分の時間が足りない
29	全ての時間が「とも」にあり、自分の時間が持てないこと
30	福祉のこと、地域で暮らすこと、皆が暮らしやすい街とは、市民の多くの人に他人事ではなく考えてもらうことに難しさを感じる
31	活動が拡大していて外からの注目度が最大の感がある。足元を固めていくことが大事なときかと思う
32	日本では「NPO」がボランティア団体の延長の様に考えられている節があるため行政とのパートナーシップ等が非常に困難
33	ボランティアを集めること

表4 学んだこと

No	内容
1	障害児者は親が面倒を見て当たり前で思考でないこと
2	人は皆様々な状況があり、どんな人も支援が必要な時があること
3	ともを利用する障害児者の目が輝いていること
4	さまざまな制度は自ら知ろうとする努力すること
5	当事者（保護者も含む）の意識を変えること
6	サービスの質を高めるためには研修や会議、またスタッフ間でお互いの支援を見合えることが大事だということ
7	行政とのやり取りは本当に難しい
8	仕事をする事の厳しさ
9	NPO法人もきちんと会社であるということ
10	事業者であり利用者であることが、逆に行政に対しては物事を伝える時に分かりにくくしてしまうことがあること
11	障害者のSOSの受け皿になっていること

12	ニーズが多様であること
13	サービス提供の大切さ
14	社会には色々な背景の人がいて、必ずしも「とも」の理解者になってくれるわけではない
15	地域に呼びかけるといろいろな人の力を集めることができる
16	啓蒙活動がとても必要だということ
17	人とコミュニケーションをとる難しさ
18	雑多な人と足並みを揃え行動する難しさ
19	子供の心理
20	ケアを受ける側の立場になってケアすること
21	表情で相手の気持ちを理解する観察力
22	相手のことを考える
23	街の地域性
24	統合教育の現状と課題
25	言って聞かせてやってみせ、褒めてやらねば人は動かない
26	目的が同じもの同士の方が合わさった時のパワーはすごい
27	自分のことを考える
28	周りの力を借りる

表5 障害児を育てる(関わる)上で困ったこと

No	内容
1	かつて、重度の障害を持つ娘が電動車椅子を利用して街に出たとき「あんな重度の障害の子供をどうしてひとりですんだらう、親は何をしているんだらう」と罵声をあびた。娘は自分自身が街へ出たくて出て行けるのに何で親がせめられるのかと怒った、泣いた。娘のくやしきは世間が自分を一人の人間として認めてくれないことだった。しかしこのことがあって娘は強くなった。一段と自分らしく生きるようになった。車椅子を足のかわりとして生活する自分は不便だけど不幸ではないと。娘に行き方を教えられる
2	「障害児を生んでしまった」と自分でもいまだに心にしこりがある。やはり社会的な弱者なんだと公的機関の人に会うと 感じる事が多く、すごくわがままな親になっているような言い方をされたことも多々ある。公的な機関の心のバリアがなくなる限り地域で生きていくのは困難だと思われる
3	まるで自分が障害を持って普通ではない人間のように感じたり、人からからかわれたり。
4	知的障害は見かけだけではわかりにく
5	世間一般に理解を求めるにはどうしたらいいか悩む
6	公共機関(電車、バス、博物館等)を利用する際に周りの人に理解してもらうのが難しい
7	静かにしなければいけない公共の場で障害を理解してもらえず注意されたこと
8	障害を持っている方、その家族が地域で暮らし続けていくことは本当に大変(喜びもあると思いますが)もっと、地域の人、行政の人、理解して欲しい。社会で支えて欲しい
9	しわよせはいつも当事者に来る
10	てんかん発作があるため、一時も目を離すことが出来なかったし、薬を1日3回飲ませなくてはならないので、「とも」が出来る前は長い時間誰かに預け難かった

11	小学校高学年になった頃から、外出の際に私と2人だとトイレの問題が困った（車椅子トイレだと良いが、入ったことのない男子トイレに1人で行かせるのは不安）
12	肉体的身体的につらいときがある
13	サービスが増えている、ニーズが増えているのにスタッフが少ないところ
14	「とも」行っているマンツーマンでの支援という形は、最近の個を尊重という流れの中で、子どもの育ちにとってどうなのかと疑問。具体的には甘やかし、障害の助長、対大人のみの関係など。
15	行政・関係者・当事者でしっかり検討しあう方針を明確に示して欲しい
16	施設から地域へと福祉政策が行こうしつつも、その受け皿、財源が少なすぎる

「とも」の事業・活動

- タイムケアサービス事業(24時間365日、必要なときに必要な支援を)～誰もが地域でその人らしく当たり前に生きられるように～

・対象 条件をつけずに支援の必要な方。

例 ・ 支援費、介護保険等の制度の利用限度を超えて支援の必要とする方。

- ・ 一時ケアセンターの利用限度を超えた方や利用対象外の方。
- ・ 病気等で保育園への受入れが困難な方。など

- ・ サービス内容 「とも」にて短時間から宿泊まで必要な支援。

希望の派遣先での必要な支援や外出時の必要な支援。

※ 上記以外にも一人ひとりに合わせて提供。

- 支援費事業

制度の下で身体介護、日常生活援助、外出支援。

- 介護保険事業 (訪問介護事業所)

制度の下でホームヘルパーの派遣。

- 精神障害者居宅生活支援事業

浦安市内の精神障害者へのヘルパーの派遣

- 重症心身障害児介助指導事業

浦安市教育委員会の依頼による学校内での介助指導。

- 療育事業 100名の参加者

障害児・者を対象に8種類の教室を行っています。

イルカスイミングクラブ・クレヨン教室・生活塾・造形教室
療育手づくりパン教室・音楽療法・卓球教室・ムーブメント療育

広報・啓蒙活動

とも通信の発行・ともの活動ビデオ

ともミーティング

就学相談会・おしゃべり会

講演会・勉強会

収益活動

フリーマーケット参加

イベント出店(市民祭り、等)

福祉ショップの運営

寄付・募金集め

受託事業 (浦安市より委託)

- 一時ケアセンター事業 (浦安市障害者等一時ケアセンター)

・ 対象 浦安市民で、障害者手帳保持者や難病等の方。

・ 利用定員 概ね6名 (宿泊は2名)

・ 利用限度 宿泊のみ1人年間20泊、連泊は10泊まで。

・ サービス内容 日帰りや宿泊によるセンター内での介助。

利用実績 開所より、2/29までで、のべ151名。

850時間の利用、宿泊28泊。

常勤1名非常勤14名にて

24時間365日の受入れに対応。



常勤職員	12名
非常勤職員	50名
正会員	55名
賛助会員	85名
利用会員	145名
ボランティア	162名
寄付金	98名
物品寄付	33名
計	640名

(04.2.29 現在)

- 相談事業 (浦安市障害者生活支援事業)

「障害児・者 サポートセンター とも」

・ 対象：浦安市民で障害者手帳所持者とその家族。

・ サービス内容：地域で暮らし続けるための、

電話、来訪、訪問、手紙、メール等による相談、及び

各種プログラムの開催など。

・ ピアカウンセリングの開催。

・ 自立生活プログラム。

・ 余暇活動支援イベントの開催。

・ 各種社会制度、資源の説明。

相談実績 15年度4/1~2/29までに相談349件。

継続相談も34件。

支援体制 常勤2名・非常勤3名にて24時間365日対応。

分担研究「子育て不安軽減のための地域における子育て支援活動の展開に関する研究」

研究協力者報告書

子育てネットワークの構築アプローチ

—生涯学習のプロセスから（千葉県佐倉市の場合）—

牛 玖 幸 一（佐倉市教育委員

会）

研究要旨

千葉県佐倉市では平成15年度に「子育てサークル支援・子育てネットワークスタートアップ講座」を展開し、子育てネットワークの構築に取り組んだ。行政（教育委員会生涯学習課）主導で構築された子育てネットワーク佐倉子育て応援団の、構築経過を考察することによって、きっかけは行政が主導して始まっても、そこに参加した市民にとっては、係ることによって行政との相互理解のもと市民活動としての認識を深め、その主体が行政から市民活動へと移行したことが分かった。

見出し語 家庭教育 子育てネットワーク 協働 メールマガジン

A 研究目的

子育てネットワークの構築については、市民自らの意思によって自発的に、子育て関係団体等を放射状または網の目状にネットワークを組む市民主体の連合型のネットワークや、市民自らの意思によって自発的に、子育て関係団体を結びつける接着剤のような役割を担う市民主体の単体型のネットワークがある。その一方で、行政主導による子育てネットワークの構築があり、それを細分化すると、保健師を中心とした保健行政からのアプローチ、保育士を中心とした福祉行政からのアプローチ、生涯学習・家庭教育分野として教育行政からのアプローチがある。また、その中間として市民と行政の協働型といった形態も存在する。

そのような中、教育行政からのアプローチを行い、子育てネットワークを構築し市民と行政の協働型を目指した千葉県佐倉市の取り組みを取り上げ、その構築段階に検討を加えることによりより有効な子育てネットワークの構築について考察を加えたい。

B 研究方法

子育てネットワークの構築の経緯を整理し、その現状と課題を把握するために、関係者へ質問紙による意見聴取により、今後のネットワーク構築への取り組み方法と行政の支援のあり方について解析した。

関係者へ意見聴取については、「子育てサークル支援・子育てネットワークスタートアップ講座」に参加し、かつ、現在、子育てネットワーク佐倉子育て応援団で活動し、平成16年3月の情報交換交流会に参加した4名である。また、その内容は、講座の企画段階、講座実施段階、ネットワーク活動スタート段階、情報交換交流会実施段階、具体的活動段階に分けて、行政関与度と市民関与度の意識を割合化した。

また、斉藤進・小山修・荒賀直子・山口忍・中村敬が2003年に実施した行政への期待の調査結果¹⁾をもとに、行政と市民との協働における行政への期待とされた職員の姿勢についてもあわせて調査を行った。

C 研究結果

I これまでの佐倉市教育委員会での事業展開

佐倉市教育委員会の家庭教育支援は平成12年度までは、小学校・中学校で行われる家庭教育学級事業を行うのみであって、同年代の子どもを抱えた保護者が市の委託事業の中で、自主的に家庭教育における課題を解決し、自ら親としてのあり方について学習していた。

平成13年度では、文部科学省の子育て学習の全国展開事業が始まり、これまでの家庭教育学級に加え、小学校で実施される就学時健康診断実施時の保護者の待ち時間を利用して、幼児期・児童期における親としての学習課題の解決を図るための学習会が実施された。

平成14年度では、これまで欠けていた幼児期の家庭教育支援の充実を図るため、家庭教育学級の範囲を幼稚園まで広げ、幼稚園・小学校・中学校といった子どもの各発達段階に合わせた支援を行えるようになった。また、これまでの支援が平日開催ということもあり、主に専業主婦を中心とした学習支援に偏っていたことから、市内にある千葉敬愛短期大学や近隣にある城西国際大学と連携を図り、休日での講座実施を行うなど、積極的な事業展開に乗り出した。加えて、その他にも講座を開設し、学習内容も夏休み前には非行や性教育について、また、夏休み明けには不登校・ひきこもりなど、時期にあったタイムリーな学習課題の提供を図ってきた。

そして、平成15年度に、教育委員会として生涯学習の家庭教育支援のアプローチから子育てネットワークの構築に乗り出したのである。

年度	事業内容	課題解決のための目的
平成 12 年 度	小・中学校家庭教育学級	
平成 13 年 度	小・中学校家庭教育学級、 幼児期子育て学習、	学習機会に恵まれない方への機会提供
平成 14 年 度	幼・小・中学校家庭教育学級、 妊娠期・幼児期・思春期子育て学習、 城西国際大学子どもと家族公開講座、 子どもの問題行動と親の役割、 子どもの性について考える	幼児期の学習機会の提供 子どもの発達ごとの学習機会の提供 仕事を持つ保護者への学習機会の提供 タイムリーな学習課題の提供 〃
平成 15 年 度	幼・小・中学校家庭教育学級、 妊娠期・幼児期・思春期子育て学習、 千葉敬愛短期大学子どものこころ公開講座、 子育ての中の自分育て、 子育てネットワーク形成講座	家庭教育を視点にしたまちづくり

II 家庭教育支援の中での課題

行政の子育て支援における教育委員会の役割は、家庭教育という親育ちの支援を中心に、家庭の教育力の総体的な底上げを担っている。家庭の教育力の低下が叫ばれている昨今、その役割はますます重要になってきている。佐倉市教育委員会において今後の家庭教育支援のあり方を検討したとき、家庭の教育力の総体的な底上げに加え、教育センターで行われている家庭教育相談の充実を図り、個別ケースの相談対応の充実も検討された。しかし、個別ケースの相談対応は既に教育委員会内でも実施されおり、また、乳幼児期には保健部局で専門職である保健師が個別ケースの対応を行い、その年齢以降も、福祉部門の子育て支援課や県の児童相談所等で、個別ケースの対応を行っている。他部門が既存事業として市民サービスに取り組んでいるところと重複しても行政効率が発揮できないと考えた。

これまで述べたように、平成14年度は家庭教育における学習支援をさまざまな形で展開し、それなりの手ごたえや成果も上がっていた。その一方で、次のような課題も浮かび上がってきた。

まず、幼・小・中の家庭教育学級を開設できたものの、乳児期および幼稚園に所属していない層での、幼児期に対する十分な支援ができていなかったというものである。幼稚園や小学校などの組織に子どもが所属していると、その子どもを介して親同士もつながりができ、また、行政側からすると、幼稚園や小学校など既に組織化されたところで、学習機会を提供することは、効率性もあがるという背景があり、どこにも属していない乳幼児期の保護者を対象とした学習支援が不十分であった。(課題：乳幼児期の家庭教育支援の充実)

また、教育委員会としては、家庭の教育力の総体的底上げを狙うことから、講義という学習手法が主で、講師と受講生という関係の中で、情報の伝達が一方的であることは否めない。(課題：顔の見える信頼関係の構築)

各種講座により総体的な意識変化の達成はできたものの、受講生個人の持っている子育てにおける課題は解決されていないなど歯がゆい思いも残り、講演会と相談会をセットで実施したこともある。子育ての課題を抱えた時に、タイムリーにその課題を解決できる示唆を得られるのが効果的であって、相談会があるまで待ってくれるほど子育ての課題は悠長ではない。(課題：個人の持っている子育て課題をタイムリーに解決)

さらに、数々の講座に参加される方の多くは、既に家庭教育に興味・関心のある方で、その多くは危機的な課題を抱えている方ではないのである。さまざまな講座に参加できない方に、危機的な課題を抱えた方が潜在化しているものと思われた。(課題：家庭教育の輪を拡大)

また、多くの市町村でもそうであるように、家庭教育支援を担当しているのは、1職員であることが多く、かつ、家庭教育支援を専門にという形ではなく、他の事業も抱えながらという支援が多いのが現実である。この時代、仕事が増えても職員が増えることはない。(課題：家庭教育支援を担う市民の育成)

ちょうど、そのような課題を抱えている、平成14年3月に文部科学省が主催して子育てネットワークにスポットを当てた「家庭教育フェスタ」が実施された。子育てネットワークには生涯学習が目指すまちづくりの視点で家庭教育支援ができる可能性を秘めていると感じさせた。遠く青年期・思春期を見越しながら乳幼児を中心にした親育ちの支援を行い、かつ、行政にはできない顔の見える関係の中で、地域の中で家庭教育支援の輪を市民の力で広めることができると感じさせた。

Ⅲ 佐倉市教育委員会の子育てネットワークに対する取り組み

幸い、佐倉市には6つの公民館があり、各公民館が幼児期親子教室を開催するなどして、そこから発生した子育てサークルが数多くあり、また、市民活動として積極的に活動している市民団体もあるなど、ネットワークを組む団体は既に存在していた。また、平成14年度には市内の子育てサークルや子育て支援団体を調査して、市民に対して「地域で子育てみんな子育て—佐倉市子育てサークル子育て支援団体情報—」として情報提供を行っていたこともあり、各サークルとの関係もできつつあり、関係ができることによって、各団体が抱える課題も浮かび上がってきた。サークルを担ってくれる次世代リーダーが育たないとか、活動場所や活動資金の問題、社会的評価が低くサークル活動をしている意義すらも見えなくなるなどの課題を抱えていた。このことから、子育てサークルの活動支援を行いつつ、子育てネットワークの構築につながる講座開設を行い、点で活動している子育て関係団体を線で結び、面での活動になるよう支援していくために、「子育てサークル支援・子育てネットワークスタートアップ講座」を平成15年6月に開設した。狙いは、連合体型の子育てネットワークの構築である。子育てサークル等の個別子育て関係団体の支援は各地区公民館で実施しているが、全市的な支援の役割を担う生涯学習課としては、公平性の観点から、単一サークルの支援は難しいという背景もあった。また、単体型の子育てネットワークは、その団体自身がなくなってしまうと、ネットワーク自体もなくなってしまうこと

になり、連合体型であれば、そのリスクを軽減できると考えた。さらにただ単に、サークル同士の集合体になってしまうと、それぞれのサークル活動も担っているのに、ネットワークの活動まで手が回らないということも予想されたので、ネットワーク活動に関心のある個人での参加も視野に入れた。そこには当然、専門職や専門家とのかかわりも今後の可能性として考慮に入れて想定した。

そうして講座が始まったのだが、本講座の開始当初は、日ごろ行政に対して言えない、聞いてもらえない訴えを、この講座受講を利用して訴えようという方も見受けられ、市民と行政の対立の構図も伺えた。それに対しては、子育てにかかわる各部門の職員との交流を実施するなどして、お互いを理解し合い、また、対立からは何も生まず、お互い手を携えることによって新たな展開が始まることを共通認識にした。その後、講座趣旨も理解され、同時にネットワークの重要性も認識されるようになり、ネットワークの必要性を受講生も感じられるようになった。そして、講座最終回に、

- ・子育てネットワークができると何ができるか
- ・逆にやってはいけないこと
- ・子育てネットワークが支援対象とする人たちは誰か
- ・子育てネットワークが機能するにはどんな組織が必要か
- ・その組織を動かすにはどんな人材が必要か
- ・そのための活動資金はどうするか
- ・ネットワークの名称はどうするか

などについて話し合い、自由な意見をどんどんカードに落とししていき、これを具体化し法規化することによって子育てネットワークが動きやすい規約の原型が出来上がった。子育てネットワークに対する夢を語ってもらうことによって、大枠をきめるといった手法である。

残ったのは、この組織を動かす原動力となってくれる人材の問題である。ワークショップで率先して発言していた方も、急にこの時はとても消極性を前面に押し出し、自ら責任を持って活動していくということには踏み切れず、結局、推薦という形で子育てネットワークの基礎作りを担う人材が決まったのである。子育てネットワーク佐倉子育て応援団の原型が出来上がった。

講座最終回のワークショップで挙げたことに、定期的なミーティングが挙げられたが、子育てしながら、サークル活動をしながらで、なかなか一堂に会する機会がなく、佐倉子育て応援団ではメールマガジンでの情報交換・意見交換を行っていた。また、メールマガジンの発行も活動の中のひとつとして挙げられていた。しかし、IT（情報通信）技術が必要不可欠であったにもかかわらず、パソコン操作を得意とする人材が不在であった。そのような状況に対して、主催課である生涯学習課は、講座が終了して家庭教育のインフラを作るつもりが、講座が終了して個々の知識は深まったものの、社会の中には何も残らないというのでは、講座を実施した意味がなくなってしまうという危機感を深めた。このため、メールマガジンとメールマガジンの発行は当面、生涯学習課で担うことになった。講座が7月に終了して、11月までこの状況が続く。メールマガジンでの情報交換も、行政からの一方的な情報提供としてしか機能せず、この時期、ネットワークの方にも行政に任せておけばなんとかなるだろう、との意識があった。10月から11月にかけて生涯学習課の担当職員が他の用務で子育てネットワークにほとんど手をかける

ことができない状況の中で、たまたま、子育てネットワークに名を連ねている市民同士が、保育園の園庭開放で出会い、「私たちが動かなかつたらせつかく芽生えた子育てネットワークがなくなってしまうかも。」との話になり、12月になって役員会を持った上で、情報交換交流会として初めてのミーティングが開催された。これによって、子育てにかかわる市民活動・行政活動両方が掲載された子育てカレンダーの作成や、心の健康をテーマにした市の健康まつりの市民展示ブースに子育てにおけるこころの健康として参加することになるなど、月1回の情報交換交流会ごとに具体的な市民活動に移行してきた。

	「子育てネットワーク 佐倉子育て応援団の歩み」
平成15年6月～7月	子育てネットワーク講座
平成15年 7月	10団体と個人で「佐倉子育て応援団」として活動開始
	メールマガジン登録
平成15年 8月	メールマガジン創刊
平成15年 9月	メールマガジン第2号発行
平成15年10月	メールマガジン第3号発行
平成15年11月	メールマガジン第4号発行
11月28日	役員会実施
平成15年12月	メールマガジン第5号発行
12月15日	第1回情報交換交流会実施
平成16年 1月	メールマガジン第6号発行
	子育てカレンダー1月号発行
	新たに1団体加入
1月28日	第2回情報交換交流会実施
平成16年 2月	メールマガジン第7号発行
	子育てカレンダー2月号発行
2月 8日	佐倉市健康まつりにブース参加

IV 関係者へ意見聴取

意見聴取調査の内容項目は下記のとおりである。

- ① 子育てネットワーク構築における行政と市民の関与度意識
- ② 担当職員は市民の声を聞くことを恐れずにいたか
- ③ 担当職員は現場の実情を知ろうとしていたか
- ④ 担当職員は市民を施策作成に関われるようにしようとしていたか
- ⑤ 担当職員は市民活動の思いを理解しようとしていたか
- ⑥ 担当職員は市民活動が社会的なものであり成果を上げていることを認めて関心を持っていたか
- ⑦ 担当職員は縦割り行政を乗り越えようと努力していたか

①については、行政主導で始まった子育てネットワークの構築に対し、市民意識の度合いの変化を調査すると共に、行政担当者との意識を比較する。また、②から⑦については、行政主導で構築した子育てネットワークにおいて、行政への期待に応えたか否かによって、スムーズな構築に結びつくかを解析した。

設問 1

主体性を10とし、行政の関与の度合いと市民活動の度合いを比率化し、行政担当者の評価とネットワーク側の評価を比較してみた。行政主導で子育てネットワークの構築をはじめたとしても、開始当初を除くと、行政担当者の評価に比べ、ネットワーク側の評価の方が、若干ではあるが自らの手で活動できたと実感していることが分かる。このことから、行政主導で活動しても、市民の主体性を尊重しながら子育てネットワークを構築することで、一方的な行政の押し付けとはならず、市民の主体性を育む可能性があることがわかる。

	行政関与度：市民活動度 (行政担当者の評価)	行政関与度：市民活動度 (ネットワーク側の評価)
企画段階	8 : 2	10 : 0
講座実施段階	10 : 0	9.25 : 0.75
ネットワークスタート段階	9 : 1	8.25 : 1.75
ミーティング実施段階	7 : 3	6.25 : 3.75
具体的活動段階	5 : 5	4.25 : 5.75

(主体性を10とした場合の行政関与度と市民活動度の感じ方)

設問2の「担当職員は市民の声を聞くことを恐れずにいたか」及び、設問3「担当職員は現場の実情を知ろうとしていたか」、設問5「担当職員は市民活動の思いを理解しようとしていたか」については、すべての回答者が「はい」と答え、行政職員の共感的公聴能力の大切が伺える。設問4「担当職員は市民を施策作成に関われるようにしようとしていたか」について、佐倉市では市民参加の家庭教育推進協議会を設けており、そこに参加している方にとっては「はい」と回答した方が多い。このことにより、行政に対して直接なんらかの形で場を共有し参加することによって、施策関与の意識が強まるものと考えられる。設問6「担当職員は市民活動が社会的なものであり成果を上げていることを認めて関心を持っていたか」については、おおむね「はい」との回答であったが、「担当職員はそうであっても、行政全体がそうではないので、まるはできなかった」とのコメントもあり、市民と行政との協働が重要視される今、行政全体の中で市民活動に対する評価や意識を対立の構図ではない形へと変えていかななくてはならない。設問7「担当職員は縦割り行政を乗り越えようと努力していたか」については、「努力していた」を選択した上で、「でも壁は厚い」とのコメントを加えていた回答者もいた。

D 考察

子育てネットワーク 佐倉子育て応援団も産声を上げ、少しずつ活動を開始した。これを一時的なムーブメントで終わらせることなく、継続的な活動にしていくことこそ、主体となって活動を開始した市民にとっても、また佐倉市で暮らす子育て真っ最中の家族にとっても意義あることとなる。

子育ては親になったからといって誰もができることではない。経験と学習によって親の役割を身につけていくものである。そこに家庭教育支援の存在意義があり、佐倉子育て応援団は、メールマガジンにしても子育てカレンダーにしても家庭教育の視点を大切にしている。活動に協力いただいている専門職や専門家との連携をもっと密接に図り、双方が抱える課題を相互へフィードバックすることができるようにすることも課題のひとつである。市民と行政の協働という追い風の中で、子育てネットワークが秘める可能性は高い。

子育てネットワークを構築することによって、幼稚園や保育園に入園する前の家庭保育を行っている乳幼児期の親子を中心に活動している子育てサークルの支援がしやすくなり、行政にはできない地域の中で顔の見える関係の中での家庭教育支援が可能となる。また、各団体のリーダーの意識を高めることによって、地域の中でタイムリーに子育ての課題解決に向けた対応も可能になる。そして、地域の中で、家庭教育の輪が徐々に広まり、子育てに課題を抱えた家族もいつの間にかその輪に入っているという状況を想定しながらの活動が、子育てネットワークが構築できたことによって可能になってくる。

各地域の状況もあり、子育てネットワークの構築形態には、その地域にあったものであれば、どのようなやり方でも不正解ではない。市民主導でも、福祉部門が主導でも、保健部門が主導でも間違いはない。佐倉市には佐倉市なりの課題があり、それを子育てネットワークという手法を使い、生涯学習・家庭教育のアプローチから試みている。行政主導色の濃い佐倉市の事例でも、文中には出てこないが、企画段階から市民の声を生かそうと努めている。行政主導で行った結果、ひとつ間違えば、市民活動にはなり得ないというリスクも孕んでいる。おんぶに抱っこではない、市民と行政の自立したパートナーシップを保つことができるかが行政主導で構築した場合の大きな課題である。また、行政の強力な力を前面に押し出した形ではないので、市民からの反発は少ないが、形となるまでに時間を要する手法でもある。目をかけ、手をかけ、時間をかけてという正に子育てを髣髴させる手法であるが、市民が主役になった時の力は子育ての当事者であるがゆえに的を得た活動になるのは明らかである。行政はそれぞれの地域で抱えている家庭教育の課題を見極め、市民の期待に応えながら、それをどのような手法で解決するかという役割を担っているのである。

【文献】

1. 斉藤進 他. 子育てネットワーク活動の意義とその育成支援に関する研究. 平成14年度厚生労働科学研究(子ども家庭総合研究事業)地域における子育て支援ネットワーク構築に関する研究 平成14年度報告書P99

平成15年度厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）

地域における子育て支援ネットワーク構築に関する研究（主任研究者 中村 敬）
分担研究「子育て不安軽減のための地域における子育て支援活動の展開に関する研究」
研究協力者報告書

「子育て支援における住民と行政のパートナーシップ事業」
～活動事例からの報告～

大久保 美恵
(千葉県 習志野市役所)

要 約

「住民と行政とのパートナーシップによるまちづくり」をめざしたパートナーシップ事業において、子育て支援を目的とするプランが策定された。その実施に向けて設置された「子育て部会」に、行政職として参加することができた。

この事例を通して、住民と行政とのパートナーシップにおいては「互いの役割の認識」「関係性」「共通認識」が重要であるとの示唆を得た。

【見出し語】 子育て支援 住民 行政 パートナーシップ

A 研究目的

「住民と行政とのパートナーシップによるまちづくり」をめざしたパートナーシップ事業が、モデル地区を指定して展開されている。この事業を通し、住民の「子育てを支援するまちづくり」を目指した主体的な活動に、保健師として参加・支援をする経験ができた。この事例から、行政職による支援のポイントや留意点などをまとめ、パートナーシップ事業における役割を考察した。

B 研究方法

平成14年度から平成15年度まで支援した経過について、住民と保健師の話し合いのポイントや相互の反応、住民と行政の協働の過程などを記述し考察した。

C 結果

1. まちづくり会議

市内14のコミュニティを基本として構成され、町会やボランティア、各種団体の代表などの地域の人々や、学校や公共施設の長が集まり、より良いまちづくりをめざして自主運営されている。市では地域担当職員が地域とのパイプ役となり、まちづくり会議で提案された要望や意見を受け止め、地域の問題解決にあたりるとともに、地域活性化のため活動のサポートを行っている。

2. 地区組織「子育て部会」の概要

パートナーシップ事業は、『自分達の町は自分達で創造する』を基本コンセプトに、住民の立場での自主的・自発的な活動を行政が支援していくものである。習志野市においては、まちづくりの基盤であるまちづくり会議を拠点とした推進体制が敷かれた。

習志野市香澄・芝園まちづくり会議では、平成13年度に実施計画を立案するための企画部会を設置した。地域住民に対して行ったアンケート調査の結果も踏まえて、「コミュニティータウン香澄・芝園」を目指し、4つのまちづくり分野を実施事業として掲げた。その中の一つである『子育てを支援するまちづくり』の実現のため、平成14年度から「子育て部会」を発足させた。

3. 「子育て部会」の構成メンバー

【住民】

自治会役員 民生委員・児童委員 主任児童委員 母子福祉推進員^{注)} 青少年指導員

PTA 役員(小学校、中学校) 子育て中の母親 子育て支援に協力する意志がある住民 等

注) 母子福祉推進員：母子家庭及び寡婦家庭の身近にいてその良き相談相手となり、母子家庭等の福祉の向上を目的とした活動であり、千葉県独自の事業である。

【行政職員】

子育て支援課・公民館・地区担当保健師などのまちづくり会議地区担当職員（以下、行政職と略す）

4. 「子育て部会」への参加のきっかけ

保健師は、従来からまちづくり会議のメンバーであった。さらに、地域保健の立場でも子育て支援に住民とのパートナーシップが重要であると考えていたことから、子育て部会に参加することとなった。

4. 経過の概略

事例の経過について住民の反応、行政職の思いの両面からポイントを記述した。

初回会議

企画部会から子育て部会へ引き継ぎを行うために初顔合わせを行った。企画部会のメンバーより「本の読み聞かせをすることにしたので、その計画をたてます」とのコメントから始まった。しかし、子育て部会のメンバーはなぜ読み聞かせになったのか分からず、納得のいかない状況であった。様々な立場と年齢のメンバーが集まったため、子育て支援に対する思いは多様であった。そこで、1～2か月に1回の頻度で、「なぜ子育て支援が必要なのか」「地域の現状はどんなものか」「地域で自分達ができることは何か」を考える時間をとることとした。このとき行政職が注意した点は、「今すぐ何かをする」ことでなく、「子育てを支援するまちをつくるためにはどうするか」という視点で話し合いがされることであった。また、住民活動を支援する行政職が同様の視点で支援が行えるように、それぞれの立場から地域をどうしたいかを話し合い、一丸となって支援できるように連携した。

地区の現状の確認

行政職から、地域の親子の現状について情報提供を行った。

- ・こどもセンターへのニーズは高く利用実績も高い。親子の居場所が求められている。
- ・親子同士で交流を持つことへのニーズも高い。仲間と交流することで育児の不安や悩みが解消する利点もある。
- ・親子のふれあいが重要ではないか、等

地区の現状についての情報提供を受け、各メンバーが親子が気軽に集える場を提供し、親子同士が交流できるような場を作ることが重要であるとの共通認識が持てた。「場を提供したら、自分たちは何をするか」と問うメンバーもいたが、子育て中のメンバーらから「特に何かをしてあげるよりも『あたたかく見守る』ことが大事では？」との意見があり、納得することができた。世代間交流やこども同士でも大きい子が小さい子を見ること、父親の育児参加も大切との意見も出た。めざす子育て支援の理想は膨らんだが、実際に自分たちができることは場の提供であるとの結論に達した。

メンバーからもっと地域の子育ての現状を知りたいとの意見が出た。世代間のギャップを感じていたであろう年配者やPTAなども行政職からの現状報告によって、それぞれに気づきを得た様子であった。各メンバーが、それぞれの身近なところにいる親子に対し現状をインタビューして、メンバー間で共有することになった。行政職からは特に質問項目などは設定せずに、自由に質問するようにすすめた。

このとき、行政職は互いの連携を図るとともに、中心メンバーが現状や行政職の意図等について理解してもらえるように事前交渉を行った。話し合いの結果、メンバーの理解が得られたこと、さらに、メンバーから「自分たちでも現状を知る努力をしたい」との意見が出たことにも手ごたえを感じた。

実施準備のための活動

集いの場を提供することが共通認識されてからは、具体的に集会所を借用するための手配やチラシの作成と配布などをメンバーが進めていた。進捗状況について、行政職が中心メンバーに確認をした。当日はメンバーが交代で見守る予定。地域の現状を知るためのインタビューも各自で行っている。子育て部会の策定にあたり、事前に募集していた子育て支援ボランティアの応募が多かったので感動したとの声も聞かれた。

メンバーができることは行政職に頼らずに進めている姿勢を頼もしく感じるとともに、住民の力を再認識した。このとき行政職に対して、乳幼児へのPRと専門職の特性を活かした運営へのアドバイスをして欲しいとの要望があった。継続支援、行政職による地区活動の中でのPRについては、上司に了承を得て実施した。

集いの実施にあたり目的の再確認

町会を通してチラシを世帯配布したところ、親子から「やってもらってよかった」「参加したい」との声があがった。また、公園で出会った親子や近所に住む親子などに対して行ったインタビューの結果、「こどもも私（保護者）も気軽に友人と集まれる場所があるといい」「天気が悪い日など遊び場に困っていた。」などの声が聞かれ、メンバー自身も手ごたえを感じた様子。反面、

一部の親子から「集いの場の提供よりも、こどもを一時預かり母親がリフレッシュすることができるとよい」との意見が出たことにより、メンバーに迷いが生じた。行政職にも問いかけがあった。行政職は、住民活動として実施するにはリスクも高く、なにより親子のふれあいや交流の目的が達成できないとは思ったが、否定はしなかった。メンバーが集いの目的を再確認することを提案し、当初の話し合いの過程を振り返り、「自分たちができることは何か」と原点に戻ること、メンバーから気づきが得られるのを待った。その過程を踏むことで目的を再認識することができた。

次に、運営の具体的な内容について話し合った。ここで行政職は、こどもを対象としたスペースを準備するためのノウハウ（室内の事故予防、名簿の作成、工夫する点等）についてのアドバイスを求められた。行政職は専門職の立場から、なぜそこに注意をするかという視点を伝えることに留意しながら話をした。メンバーらは「集会所の階段が乳幼児には危険だからベビーゲートをつける」との課題に対して、「乳幼児が階段を上らないようにすればいいのだから、高価なベビーゲートを買うよりも安価な収納用の突っ張り棚をつけたほうがよいだろう」などと、実施に向けての様々な課題を自分たちで具体的に考え、創意工夫していた。住民のアイデアの良さに行政職が勉強させられることも多かった。

さらに、親子を「あたたかく見守る」にあたり、住民だけでは相談対応や運営時の配慮等に不安があるので行政職にも現場に参加して欲しいとの要望もあった。行政職も具体的な活動支援の必要性があると感じていた。また、地域の乳幼児ケースへの対応もできるメリットがあった。そこで、上司に相談し、了承を得て月1回参加することになった。

会議終了後、子育て支援の理想を考えるあまり、地域ボランティアとしてできることの範疇をこえてしまう面が気になったため、「住民の迷い」について行政職間に連絡し、支え合えるように配慮した。

集いの実施

初回はチラシを見て数組の親子が参加。会を重ねるに連れて、口コミや行政職のPRにより参加者は増えていった。メンバーは緊張していたが、参加者より「良かった」「感謝します」との感想が得られて、次第に笑顔になった。「自然な交流」のために「あたたかく見守る」姿勢も一貫して崩すことなくできた。メンバーが育児論を押し付けたり、無理に話しかけるようなことはしなかった。そのためか参加者も安心して、親子同士の交流ができていた。

また、メンバーが利用者の視点で考え「名札があるとよい」「ホットカーペットがあるとよい」など細かい点について気づき、徐々に改善ができていった。

行政職は、初回時は全員参加して激励や会場の安全性の確認等の支援を行った。

実施しての評価

参加者からの評判も良く、メンバーも運営が軌道にのったと感じていた。知名度が低いことやメンバーが用意した安全保険への加入が少ないなどの課題はあるが、PRについては引き続き行政職が協力すること、保険に関しては公民館から情報を得ることとした。また、メンバーから行政職にミニ講座の要望があった。

行政職は自然な交流の中に講座を行うことは目的にそぐわないと感じた。また、ミニ講座の要

望はメンバーからであり、参加者の意見を吸い上げたものではなかったため、メンバーと話し合う必要があると考えた。

メンバーと参加者との関係の変化

母親が育児についてのちょっとした心配事をメンバーに話すようになった。メンバーは対応しきれないことについて行政職に相談を持ちかけるというシステムが自然にできた。これにより、母親とメンバーの信頼関係、メンバーと行政職の連携がとれていることを実感した。

メンバーより、「集いの運営を通してこどもが成長していく姿を見守ることができて嬉しい。今後も引き続き参加したい」との発言が聞かれた。参加者からの直接的な感謝の言葉でなく、自分が楽しい・嬉しいから参加するといった意識の高まりが確認できた。

今後の活動の方向性についての話し合い

次年度に向けて今後の方向性をメンバーと行政で確認しあうことが必要と考えたため、中心メンバーと行政職とで話し合った。

次年度も同様に継続して実施予定であり、メンバーでチラシの作成や集会所の借用手配などをすすめていた。また、毎回約10組前後の親子が参加していることや参加者からの感謝の言葉があったこと等により充実感・達成感を持っている様子が伺えた。

行政職へは、引き続き支援をして欲しいとの要望があった。特に、ミニ講座を実施することやチラシに行政職の参加日を明記すること等の要望があった。これらについての中心メンバーの考えはよく理解できたが、メンバー全員の共通認識であるかどうか、参加者の思いを吸い上げたものかどうかを確認することはできなかった。そのため、否定はしなかったが、具体的なことは進めなかった。

今後、メンバーが対象者の現状や要望を知りたいとしていた頃の姿勢を保ち、参加者が何を望んでいるかキャッチできる視点を持ち続けること、また、参加者も受け身で利用するだけでなく、事業の運営に参加することも課題であると感じた。中心メンバーはそのリーダーとしての才能を十分に発揮し、他のメンバーや参加者の意見をまとめ、皆が共通認識を持ち活動することによって、より一層の活動ができると感じた。

そこで、話し合いの内容と気になった点について行政職間で共有し、連携して支えることができるようにした。

D. 考察

この事例において、住民は「自分たちで子育てを支援するまちづくりをする」という意識をもって活動していた。行政職は児童福祉や地域保健などの立場から「地域の子育て支援として何をすべきか、そのために住民と行政とが互いにどのような役割をとればよいか」ということについて、それぞれが十分な意識をもって参加した。互いの役割が明確となっていたことも重要な要素であったと思われる。

そして、関係性も重要な要素であった。子育て部会の発足の時期は、特に話し合いを重ねたが、それにより互いの意思の疎通ができ関係性ができた。それぞれが会議の内外で互いの思いを言い合い、知り合う努力を行った。それにより互いの信頼関係も深まり、だからこそパートナーシッ

プをとって活動ができた実感している。これらは、住民と行政の関係はもちろんのこと、メンバー間のあり方にもあてはまった。この関係の中で、行政職自身が活動に楽しく参加できたことは言うまでもない。そして担当地区の住民とのパイプが強くなったと感じている。

それから、活動の方向性を共通認識することもポイントであった。最終的なゴールが同じである「住民がめざすまちづくり」と「行政がめざすまちづくり」とが融和し、同じ目的に向かって動き出すことができたことにより、パートナーシップがとれた。この共通認識は、住民と行政の間のことだけでなく、メンバーとして活動するにあたって全員に不可欠であった。また、行政職の中でもそれぞれが連携をとる努力を行い、行政職の立場としての支援に対して、共通認識を持ち関わったことも重要な要素であったと思う。

住民と行政のパートナーシップ、支援については、行政全体で重要視されている。これにより、「パートナーシップ事業」として、住民と行政との連携がお膳立てをされていたことは、この事例に対して保健師が参加しやすい土壌を産み出していたと思われる。また、直属の上司が、住民と行政とのパートナーシップの必要性を抱いていたことにより、地区保健活動の業務として認められたことも必要な要素であったと考える。

そして、保健師としての関わりのポイントを考えると、地区保健活動の中で母子保健や子育て支援に対し何をすべきか、住民と保健師と互いの役割をどうしたいか、を十分に意識した上で接することも不可欠であったと思う。保健師としてめざす地域については、専門職の視点から地区診断を行い、日頃から認識しておくこと、そして住民に伝えられる能力を持つことも求められるのではないかと。それにより、住民も専門職を認め、ともに活動することができると感じられた。

E. 今後の課題

これからの活動の課題としては、次の点が考えられる。

1. メンバーとの信頼関係や共通認識を保つ
2. メンバーとともに、参加者のニーズをキャッチして運営に反映させる姿勢を保つ
3. 参加者が受け身で利用するだけでなく、メンバーとともに運営できるようになる

現在は受け身である参加者が運営に参加することによって、よりニーズに合った活動ができ、また、育児支援の輪を広げていくことになると考えている。

これからも子育て部会の活動は継続されていく予定である。これらの課題を念頭に置いて、住民とのパートナーシップが実り、結果「子育てを支援するまちづくり」ができるように共に支えあって活動していきたい。

地域における子育て支援ネットワーク構築に関する研究（主任研究者 中村 敬）
分担研究「子育て不安軽減のための地域における子育て支援活動の展開に関する研究」
研究協力者報告書

「運動セミナー」を中心とした地区組織育成・支援における専門職の役割

池田 康幸・高橋万紀子

（埼玉県 三芳町環境衛生課）

要 約

健康的なライフスタイルを確立するには、日常生活の中で身体活動を高め習慣化するという行動変容が必要である。しかし、この動機づけのために、運動不足のリスクを警告することだけでは不十分である。そこで、住民から情報を収集し、それをふまえて「運動セミナー」の事業展開を行うという方法をとった。この過程において、専門職は情報をもとに問題点や課題を整理し、集団の方向性を見出す技能が求められる。

ここでは、事業開始から地区組織結成に至るまでの経緯と、そこに関わる専門職のあり方について考察した。

【見出し語】 運動 身体活動 地区組織 健康教育 専門職

A 研究目的

身体活動を日々継続的に維持または増加することは、様々な疾病のリスク軽減を望むことができ、健康的なライフスタイルを確立する上で重要であると多々報告されている。市町村の保健部門において運動の事業を展開する場合、行動変容を目的としてはいるものの、単に運動不足のリスクを警告しての動機づけ¹⁾や早い効果を期待する運動²⁾中心のプログラムで構成されることが多い。しかし病態別健康教育³⁾に参加した地域住民に対して、身体活動の増加や運動習慣の確立への動機づけにこれらの方法を用いた効果は小さく、行動変容の要因にはなりにくいとの指摘がある。

そこで運動を日常生活に定着させ継続できるような事業を展開する方法として、運動の効果を求める事業内容から充実感や楽しさに焦点をあてた事業「運動セミナー」を実施した。ここでは、運動セミナーを通し仲間とともに楽しくからだを動かし自分に適した運動量や内容を見つけることをきっかけに⁴⁾、地域の仲間と継続できるような地区組織の結成に至るまでの経緯と専門職の役割について考察した。

B 研究方法

3年間の運動セミナーを通して行なってきた参加者へのインタビューやアンケートによる調査を事業経過ごとにまとめ、地区組織結成までの経緯と、それに関わる専門職のあり方について検討した。

C 研究結果

【運動セミナー（以下セミナー）】

概要

1. **開始の経緯・目的** 平成12年度各種病態別健康教育事業（以下12年度教育事業）の参加住民から、運動を日常生活に継続的に取り入れるために必要なこととして、活動の場と同じ活動を行なう仲間⁵⁾の存在が挙げられた。翌13年度にフォロー教室の一環として住民の意向に沿った内容の事業を1年間実施し、運動へのマイナスイメージを軽減し、日常生活での運動の習慣化と参加者相互の親睦を深めることを目的としてセミナーを開始する。
2. **対象者** 周知により申し込みのあった35名。性別・年齢・運動経験は問わないものとした。また精神障害者小規模作業所みよし工房通所者（以下みよし工房メンバー）10名も参加する。
3. **周知方法** 広報および個別通知。個別通知の対象は12年度教育事業参加者。
4. **実施期間** 平成13年6月～平成14年3月。
5. **プログラム** 表1のとおりである。月1回の計10回であり、1回の事業時間を約1時間で設定。プログラムの作成には参加者の意見を反映させた。
6. **評価方法** アンケート調査を実施した。自記式調査票を用いて運動に対するイメージ（セミナー参加前後）と運動の達成度を中心に調査した。
7. **担当スタッフ及び共通認識** 保健師と健康運動指導士各1名で運営。教室の運営は保健師、プログラムの運営は健康運動指導士と役割を明確にし、「参加者同士の楽しさの共有」⁵⁾を共通認識とした。プログラムの運営において、活気を維持するため事業中でも参加者との会話を多く取り入れることと、運動の効果よりも参加者相互の交流を深めることを重視した。

結果

1. **プログラム** 参加者の希望では、生活習慣病予防や肥満予防に効果的な有酸素運動⁵⁾が多数を占めた。また個人で体験するには難しいエアロビクス等は人気が高い。
2. **アンケート調査結果** 運動に対するセミナー参加前のイメージは図1のとおりである。「不安」「辛くて嫌」といった負の感情が多い。参加後のイメージは図2のとおりである。「楽しい」など好ましい意見が多数を占めた。運動の達成度についての意見にはばらつきがみられ、今後の希望には「事業の継続」が挙げられた。

考察

身体活動を活発にするには、日々の生活の中で身体活動量を上げる、日常生活に意識的に運動を取り入れる、プログラムなどに参加して運動するなど様々な方法があるが、住民が求めているのは、仲間と共に体験するプログラムである。「不安」「辛く難しい」という運動に対するマイナスイメージは、場の雰囲気や仲間の支えによってプラスのイメージへと好転することが明らかになった。またスタッフが参加者への会話を心がけることで、参加者の意向が掴みやすくなり対等の関係に近づくことが可能となった。

【運動セミナー中級コース（以下中級コース）】

概要